

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

企業版ふるさと納税を活用した地域商社とサテライトスペース連携推進計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道中川郡中川町

### 3 地域再生計画の区域

北海道中川郡中川町の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

REASAS等を分析すると、当町の人口減少は過去3カ年平均で△54人/年で、そのうち△44人が社会減による減少である。人口1,500人の約3%が毎年離町していることになる。この数値は北海道内の同規模市町村（喜茂別町の0.1%、陸別町の1%）と比較しても極めて大きな数値である。

人口減少に歯止めがかからないのは、産業大分類別にみた売上高の55%を建設業が占める当町の産業構造の特異性（北海道は10.3%、全国平均は6.7%）にあり、公共予算の減少により、企業数（2009年 109⇒2016年 99）、事業体数（2009年 130⇒2016年 122）もともに減少してきた。2017年の産業別製造品出荷額は338百万円に過ぎず、小売業の年間商品販売額も減少を続けている（1,994年 3,084百万円⇒2,016年 1,314百万円）。

一方で、農林業は、産業大分類別に見た付加価値額の特化係数が19.76（1を超えれば特徴ある産業と言える）と極めて高い数値を示しており、特に農業生産額（2005年 154千万円⇒2015年 185千万円）は増加し続けていて、大きな可能性を有しているが、農林商工連携や6次化は進んでおらず、製造業や小売業への波及効果はほとんど生じていない。

上記のような課題をうけて、首都圏住民をターゲットとした移住者の獲得や、特産品の開発による地域雇用の創出、観光での来町など交流人口の増加を目的に、2016

年サテライトスペースを設置したが、現状は以下のような課題がある。

○ サテライトスペース（都市圏での活動）における課題

①年間約1万人が訪れる来場者には、移住、長期滞在型観光も含めた来町、求職など多様なニーズが存在していることが想定されるが、来場者がサテライトに求めるニーズを明らかにする仕組みは存在しておらず、多くの機会損失を生んでいることが想定されるため、サテライトスペース来場者のニーズ把握に基づく機能の追加、強化、明確化が課題。

②地域で開発した物産を首都圏で販売し、衰退傾向にある製造業や小売業を振興したいところであるが、首都圏における購買ニーズを正しく把握できておらず、競争力のある特産品を開発、販売できていない。情報分析力、マーケティング力、営業力の強化が課題。

○ 地方における課題

①農林業（1次）、製造業（2次）、小売業（3次）を分野横断的にとりまとめたり、雇用創出、住環境整備、タウンプロモーションを総合的に推進していく組織が存在せず、分散的な推進体制になっているため、組織の統合が必要。

②RESASの、観光施設等を目的地とした検索回数ランキングによると、道の道なかがわの月間平均検索回数は83回、宿泊施設であるポンピラアクアリズイングの検索回数は3回に低迷している。近隣市町村（美深町、道の駅びふか139回、美深温泉60回。音威子府村、道の駅おといねっぶ103回、天塩川温泉22回。剣淵町、道の駅絵本の里けんぶち154回、けんぶち温泉レークサイド桜岡60回）と比較してもかなり低い数値であり、町全体の知名度、観光施設の知名度ともに不足しているため、タウンプロモーションの実施や、魅力ある観光商品づくりを進めていく必要がある。

③都市から地方へ人を誘導する仕組みや、受入れるための施設が不足している。特に受入れ施設については、直近で20～30件の申請があるにも関わらず、ちょっと暮らし住宅が8戸あるのみであり、大きな機会損失を生んでいるため、移住希望者を受け入れうる施設、体制面の整備が急務である。

④町内の生産者とサテライトはPC等により作表のうえ、電子メールやFAXにより受発注するなど、それぞれ別の方法で取引をしており、受発注業務の煩雑さや在庫管理の難しさから取扱商品が増やせない、賞味期限の短い生鮮食品を扱え

ないなどの課題がある。地方において地域商社が取りまとめを行い、なおかつ取引を、ICTを用いて効率化するなど、取扱商品の増加や業務の効率化が不可欠。

#### 4-2 地方創生として目指す将来像

##### 【概要】

中川町は、2016年10月に東京都世田谷区下高井戸にサテライトスペースを設置し、特産品の販売と情報発信を行ってきた。年間約一万人の来場者が訪れ、サテライトスペースの運営事業をきっかけとした来町者も年間150人程度おり、日本大学文理学部や下高井戸商店街等との交流拠点としての役割を果たしてきた。

中川町のような小規模自治体が、首都圏における確かな交流拠点を設けられたことは一つの成果ではあるが、その成果が地元である中川町に波及しきれていない。特に、購買意欲を刺激する魅力的な特産品の開発や、首都圏から中川町への移住者の誘導、観光やイベント参加を含む関係人口創出には課題が残っている。

また、中川町においては、人口減少（特に社会減）が著しい。建設業への依存度が極めて高く、製造業や小売業が元々脆弱なうえ、衰退していることや、強みである1次産業に立脚し、2次産業、3次産業を成長させることができていないことが大きな原因である。

今後、サテライトスペースにおいては、首都圏におけるテストマーケティングの実施や、移住定住相談、観光情報発信など、新しい機能を追加しつつ役割を強化、明確化する。地域においてはバラバラに活動していた各主体を統合する地域商社を設立し、1次産業に立脚した競争力のある特産品の開発による直接的・間接的な雇用創出、住環境の整備、タウンプロモーションを同時かつ有機的に実施することにより、移住定住者の獲得、稼げるまちづくり、関係人口の増加を推進していく。

##### 【数値目標】

KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)
本事業を通じた移住者の増加	0人	20人
本事業による関係人口の増加	10,150人	13,150人
サテライトスペースと地域商社による売上増加	4,000千円	16,000千円

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

#### ① 事業の名称

中川町地域商社と東京都世田谷区サテライトスペース連携事業

#### ② 事業の内容

##### ○ サテライトスペースの機能追加、強化、明確化

- ・これまで交流を続けてきた日本大学文理学部や下高井戸商店街と連携し、サテライトスペースを拠点とした統計調査、分析、学術部門における課題化によって、サテライトスペースを訪れる都市住民のニーズを明らかにし、運営支援事業によってニーズに即した具体的な業務の構築を行う。また、民間企業や学術研究機関と連携し、地域商社が開発した特産品のテストマーケティングを行い、その結果を地域商社を通じて生産者にフィードバックすることによって、競争力を有した商品開発を行う。
- ・情報発信機能を強化、明確化し、中川町への移住定住、観光商品やイベントの情報発信、求人等に関する相談窓口業務を開始することで、来場者数そのものを増加させるとともに、都市圏からの移住者獲得、関係人口の増加を果たす。
- ・来場者数を増加させ、知名度を向上させるため、サテライトスペースを核としたイベントを開催し、首都圏に特化したタウンプロモーションを実施する。
- ・サテライトスペースを拠点に、営業担当職員を配置し、下高井戸商店街を核として首都圏全体をターゲットに、季節性の強い農産品や森の素材などの注文・取扱い窓口として機能するよう体制整備を図る。また、企業版ふるさと納税に関する事業提案窓口としても機能する。

##### ○ 地域商社の設立と稼働

- ・情報や商品の地方における集約拠点として、地域開発振興公社、観光協会、町、民間企業らが協力して地域商社を設立する。
- ・農林商工を横断する組織として、サテライトスペースや民間企業と連携しながら商品開発を行い、地域の稼ぐ力を増加させる。具体的には、農林業生産物の発掘や再調査、加工や販売方法の検討、目指すべき市場の決定、パッケージングを行い、試作完了段階でサテライトスペースにおいてテストマーケティングを行う。
- ・地域商社内にまちの人事部を設置し、町内の求人情報の取りまとめ、創業支援、増加しつつある空家対策や、移住住宅の整備や運用を行うなど、雇用対策と住環境整備を担う。
- ・タウンプロモーションを推進するための特設WEBサイトを開設し、情報発信を行うとともに、既存民間サイトを活用したプロモーションを実施する。
- ・ICTを用いて在庫管理、受発注、営業管理等を一元化し、即時的で、可視化された情報を用いた物流網の構築を図る。例として、地域の農業者の収穫情報を共有することにより、中川町の優れた農産物等の取扱いを可能にすることで、サテライトスペースの店舗経営の効率化や売上増を図る（現在は、サテライトスペースの職員が、FAX等により農家に個別に発注し、店舗で農産物を販売している。これを民間で販売している営業管理のアプリケーションを活用することにより、農家が作柄、収穫時期の予測、量などをサテライトに提供し、この情報をもとにサテライトが下高井戸商店街の飲食店等に営業を行って、収穫とともに販売・発送することで、狭い店舗でも、在庫リスクなく賞味期限の短い農産品も扱うことが出来るようになる）。

#### ○各セクションにおける人員確保の計画

- ・事業開始から概ね2年間は、これまでのサテライトスペースの活動等によって培った人脈を生かし、民間企業の業務委託などにより専門人員を派遣していただく。具体的には、プロジェクトマネジメントを専門とし、WEB制作やタウンプロモーションに実績を有する（株）ロフトワークや、木材や森林資源、飛騨の匠など伝統的技術を生かした地域づくりにノウハウを

有する（株）飛驒の森でクマは踊る、町内民間企業として（有）匠舎などからの人材派遣を調整中。

- ・民間企業からの派遣人材と地域の既存人員で基礎を構築しつつ、地域おこし協力隊（対象外経費）等の制度も併用し、サテライトを入り口とした地方創生人材の確保を強力に進めていく。

- ・これまで交流を重ねてきた日本大学文理学部等の卒業生やOB、OGなどをご紹介いただく。

なお、本事業は中川町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標3「中川町特有の資源を最大限活用し、関係人口拡大」の「都市との交流によるなかがわファンづくり」に位置付けられる事業であり、当該基本目標3のKPIである「本戦略の具体的施策による関係人口の増」の達成にまさに寄与するものである。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

2,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度9月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組み方針を決定する。検証後速やかに中川町公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで

### 5-3 その他の事業

該当なし

## 6 計画期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで